国立大学法人琉球大学の平成20事業年度財務諸表の概要について

1. はじめに

国立大学法人琉球大学の平成20事業年度の財務諸表が、平成21年9月1日付けで文部 科学大臣により承認を受けましたので公表いたします。

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人固有の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び実務指針等に則り作成したものであり、本学の財務状況及び運営状況を表すものとして貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた形式で作成されております。

もとより、琉球大学をはじめ国立大学法人は営利を目的としていません。琉球大学における 財務運営は、琉球大学の教育・研究・診療・地域貢献活動等の充実や発展を図りつつ、有為 な人材を輩出することを目的に運営しているものであります。その運営については、国税から 投入される運営費交付金と、学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入等をもって業務 が実施されます。

従って、当該財務諸表は、その利用者である国民その他の利害関係者に対して利用目的 に適合した有用な内容を提供するものとして作成したものであります。

2. 平成20年度決算の概要

【財務状況】

(資 産)

資産の総額は 457 億 4 千万円であり、前年度より 36 億 9 千 6 百万円(対前年度比 8.8 %)の増加となっています。

主な増減要因としては、建物が改修等により3億9百万円の増加があるものの、減価償却の進行により4億6千8百万円の減少となっております。工具器具備品については、医療機器やリース資産取得等により42億1千2百万円増加しましたが、減価償却の進行により30億8千8百万円の増加となっています。

(負 債)

負債の総額は 225 億 3 千 7 百万円であり、前年度より 30 億 7 千万円(対前年度比 15.8 %)の増加となっています。

主な増加要因としては、長期借入金が 9 億 4 千 8 百万円の増加、リース資産取得による長期未払金(リース債務)が 16 億 6 千 5 百万円増加したことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、財務・経営センターからの債務負担金が償還により固定 負債・流動負債合わせて 9 億 6 千 3 百万円の減少や、退職金の繰越等の影響で運営交 付金債務が 3 億 9 百万円の減少となったことが挙げられます。

(純資産)

純資産の総額は 232 億 3 百万円であり、前年度より 6 億 2 千 6 百万円(対前年度比 2.8 %)の増加となっています。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより11億8千8百万円増加しています。

また、主な減少要因としては資本剰余金における損益外減価償却累計額が減価償却 の進行により6億5百万円の増加にともない減少しています。これは資本剰余金の会計 処理として、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う 収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取扱いとなっています。

【運営状況】

(費用の状況)

経常費用の総額は 312 億 2 千 8 百万円であり、前年度より 12 億 7 千 1 百万円(対前年度比 4.2 %)の増加となっています。

主な増加要因としては、診療経費が診療材料費が減少する一方、医薬品、償却資産やリース資産取得に伴う減価償却費が増加したことにより3億1千3百万円増加、人件費(教職員)が附属病院における7:1看護実施に伴う人件費の増加や、教職員の退職手当支給者の増加により8億2千万円の増加したことが挙げられます。

また、主な減少要因としては受託研究費が当期受入額の減少に伴い7千7百万円、 人件費(役員)が6千8百万円の減となったことと、借入金元本の減少に伴い支払利息 が4千5百万円の減少したことが挙げられます。

(収益の状況)

経常収益の総額は 321 億 6 千 4 百万円であり、前年度より 8 億 1 千 4 百万円(対前年度比 2.6 %)の増加となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が5億6千1百万円の増加、受託事業等収益が1億7百万円、補助金等収益が8千8百万円の増加となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては運営費交付金等収益が効率化係数による交付額の減少に伴い2千8百万円の減少したことが挙げられます。

(当期総利益)

当期総利益は 10 億 1 千 7 百万円であり、前年度より 5 億 5 千万円(対前年度比▲ 35.0 %)の減少となっています。

内訳としましては、経費節減等経営努力によって生じた利益として目的積立金が 1 億7 千万円。国立大学法人特有の会計処理等により生じ実際に法人には現金等が残っているものではない積立金が 8 億 4 千 6 百万円となっております。

3. おわりに

本学としましては、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図っていくとともに、なお一層の財政基盤の強化及び業務運営の改善・効率化に努めてまいります。今後とも皆様方の更なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人琉球大学理事(財務担当) 親 川 兼 勇

【貸借対照表の概要】

単位:百万円

[資産の部]	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
固定資産	40.740	40.740	
土地	12,748	12,748	0
建物	12,445	11,977	▲ 468
構築物	866	958	92
工具器具備品	3,026	6,114	3088
図書	3,684	3,751	67
美術品・収蔵品	111	111	0
ソフトウェア	88	97	9
投資有価証券	500	301	▲ 199
その他	71	323	252
流動資産 現金及び預金 未収附属病院収入 未収学生納付金収入 有価証券 医薬品及び診療材料 その他	99	6,206 2,457 45 199 293 159	538 186 5 100 34 ▲ 9
資産合計	42,044	45,740	3,696

〔負債の部〕	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
固定負債			
資産見返負債	5,701	6,126	425
財セ借入金	4,777	4,123	▲ 654
長期借入金	1,627	2,576	949
長期未払金	618	2,283	1,665
その他	19	35	16
│ │流動負債			
灬勁貝頂 運営費交付金債務	1,130	821	▲ 309
字 医西夏艾内亚顶伤 寄附金债務	1,030	1,042	12
前受受託研究費等	42	44	2
一年以内財セ	963	654	▲ 309
一年以内長期	0	117	117
未払金	3,292	4,391	1,099
その他	266	324	58
負債合計		22,537	3,070
	,	,	_,
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	981	859	▲ 122
目的積立金	809	918	109
積立金	4,347	5,535	1,188
当期未処分利益	1,567	1,017	▲ 550
純資産合計	22,577	23,203	626
負債・純資産合計	42,044	45,740	3,696

【損益計算書の概要】

47 H = 77	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
経常費用			
教育経費	1,262	1,366	104
研究経費	1,057	1,069	12
診療経費	7,156	7,469	313
教育研究支援経費	525	581	56
人件費	17,838	18,591	753
一般管理費	1,162	1,209	47
支払利息	297	253	4 4
その他	659	690	31
経常費用計	29,956	31,228	1,271
臨時損失	6	0	▲ 6
当期総利益	1,567	1,017	▲ 550

経常収益	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
運営費交付金収益	13,251	13,223	▲ 28
学生納付金収益	4,327	4,399	72
附属病院収益	11,869	12,430	561
受託研究等収益	659	701	42
寄附金収益	381	409	28
資産見返負債戻入	458	471	13
その他	405	531	126
経常収益計	31,350	32,164	814
臨時利益	6	0	▲ 6
目的積立取崩額	173	82	▲ 91

※表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成20事業年度

財 務 諸 表

自: 平成20年 4月 1日

至: 平成21年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

上 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

資産の部				(単位:円)
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		12,748,200,000		
建物	17,219,512,693	, , ,		
減価償却累計額	5,240,337,431			
減損損失累計額	1,421,395	11,977,753,867		
構築物	1,795,677,496	11,077,700,007		
減価償却累計額	837,184,676	958,492,820		
機械装置	39,027,948	330,432,020		
减価償却累計額	22,399,226	16,628,722		
工具器具備品	10,984,865,056	10,020,722		
減価償却累計額	4,820,634,755	0 114 500 440		
減損損失累計額	49,639,858	6,114,590,443		
図書		3,751,471,112		
美術品・収蔵品		111,540,226		
船舶	10,200,510			
減価償却累計額	7,798,370	2,402,140		
車両運搬具	37,185,006			
減価償却累計額	29,605,037	7,579,969		
建設仮勘定	_	254,069,431		
有形固定資産合計		35,942,728,730		
2 無形固定資産				
特許権		2,817,635		
特許仮勘定		32,957,883		
電話加入権		2,432,000		
ソフトウェア		97,901,440		
その他無形固定資産	_	42,480		
無形固定資産合計	_	136,151,438		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		301,229,160		
再生債権等	8,655,597			
貸倒引当金	8,162,913	492,684		
預託金		323,760		
その他	_	60,000		
投資その他の資産合計	_	302,105,604		
固定資産合計		_	36,380,985,772	
T 次科次立				
Ⅱ 流動資産		0.000.004.010		
現金及び預金	40.000.000	6,206,094,612		
未収学生納付金収入	48,393,000	45.004.000		
徴収不能引当金 - ************************************	2,411,100	45,981,900		
未収附属病院収入	2,650,996,840			
徴収不能引当金	193,837,980	2,457,158,860		
有価証券		199,524,000		
たな卸資産		8,082,952		
医薬品及び診療材料		293,177,927		
前渡金		10,699,564		
前払費用		217,772		
未収収益		347,396		
立替金		263,101		
その他未収入金		138,259,038		
流動資産合計		_	9,359,807,122	
			_	
資産合計			_	45,740,792,894

負債の部				(単位:円)
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,806,538,280			
資産見返補助金等	136,173,863			
資産見返寄附金	400,051,460			
建設仮勘定見返運営費交付金	等 23,392,462			
建設仮勘定見返施設費	207,349,816			
資産見返物品受贈額	3,530,038,899			
特許仮勘定見返運営費交付金	等 22,815,402	6,126,360,182		
国立大学財務・経営センター債務		4,123,586,994		
長期借入金		2,576,357,000		
引当金		, , ,		
退職給付引当金		33,231,121		
長期未払金		2,283,967,146		
固定負債合計			15,143,502,443	
		_		
Ⅱ流動負債				
運営費交付金債務		821,864,349		
預り施設費		17,170,250		
預り補助金等		20,335,113		
寄附金債務		1,042,885,354		
承継剰余金債務		39,952,111		
前受受託研究費等		44,037,507		
前受受託事業費等		151,200		
前受金		2,066,600		
預り科学研究費補助金等		2,533,200		
預り金		188,941,183		
一年以内返済予定国立大学財務	•経営	654,248,265		
センター債務負担金				
一年以内返済予定長期借入金		117,239,000		
未払金		4,391,715,244		
未払費用		47,800,642		
引当金				
賞与引当金		2,866,428		
流動負債合計			7,393,806,446	
負債合計		_	· · · · ·	22,537,308,889
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		14,872,655,883		
資本金合計			14,872,655,883	
п 咨★到今今				
Ⅱ 資本剰余金		E 016 000 410		
資本剰余金		5,816,689,418		
損益外減価償却累計額(-) 提益別減損提供用計額(-)	•	-4,956,053,475		
損益外減損損失累計額(−) ※大利へへへ		-1,421,395	050 044 540	
資本剰余金合計			859,214,548	
Ⅲ 利益剰余金				
教育・研究・診療・積立金		918,499,968		
積立金		5,535,345,468		
当期未処分利益		1,017,768,138		
(うち、当期総利益 1,017,768,1	38)	, , ,		
利益剰余金合計			7,471,613,574	
純資産合計		_	.,,5,0,0,1	23,203,484,005
			_	
負債純資産合計			_	45,740,792,894

注記

- 1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(2,693,596,000円)の 担保に供している。
- 2. 平成21年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、13,938,193,942円である。
- 3. 平成21年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、964,484,524円である。
- 4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 4,777,835,259円の債務保証を行っている。

損 益 計 算 書 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

経常費用 業務費				(単位:円)
教育経費		1,366,432,028		
研究経費		1,069,024,927		
診療経費		.,,.		
材料費	5,042,174,799			
委託費	482,384,365			
設備関係費	1,150,396,694			
研修費 経費	3,123,283 791.683,746	7,469,762,887		
牲員 教育研究支援経費	791,000,740	581,887,269		
受託研究費		421,697,602		
受託事業費		257,726,094		
役員人件費		103,876,575		
教員人件費				
常勤教員給与 非常勤教員給与	9,322,268,944	0.621.700.010		
非吊割教員福子 職員人件費	309,530,875	9,631,799,819		
常勤職員給与	6,489,801,903			
非常勤職員給与	2,365,870,569	8,855,672,472	29,757,879,673	
一般管理費	_,,,		1,209,226,382	
財務費用				
支払利息			253,382,143	
雑損 2000年日へ記			7,843,493	01 000 001 001
経常費用合計				31,228,331,691
経常収益				
運営費交付金収益			13,223,557,759	
授業料収益			3,690,175,246	
入学金収益			572,468,000	
検定料収益 附属病院収益			136,986,700 12,430,079,037	
受託研究等収益			438,186,491	
国及び地方公共団体からのもの		181,134,774	100,100,101	
それ以外のもの		257,051,717		
受託事業等収益			263,243,469	
国及び地方公共団体からのもの		154,260,779		
それ以外のもの		108,982,690	400 000 E04	
寄附金収益 施設費収益			409,988,524 30,242,720	
補助金等収益			128,373,825	
財務収益			120,070,020	
受取利息		25,327,559		
有価証券利息		5,424,019		
為替差益	_	24,257	30,775,835	
雑益 講習料収入		1,030,000		
財産貸付料収入		95,633,903		
寄宿料収入		46,025,560		
版権特許権収入		100,000		
農場演習林収入		3,423,888		
刊行物売払代収入		1,246,590		
学校財産処分収入		5,172,719		
実施料収入 手数料収入		18,381,135 782,200		
その他収入		167,150,952	338,946,947	
資産見返負債 戻 入	=	107,100,002	000,010,017	
資産見返運営費交付金等戻入		228,780,229		
資産見返寄附金戻入		104,514,591		
資産見返物品受贈額戻入		124,821,882		
資産見返補助金戻入		11,725,318		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		482,120 723,899	471,048,039	
建設似樹足兒巡ບ區員文刊並等庆入 経常収益合計	_	123,033	#11,U 1 0,U3	32,164,072,592
経常利益				935,740,901
				,,5
臨時損失 国字资产於却損			057 267	057.267
固定資産除却損 臨時利益		_	957,367	957,367
資産見返物品受贈額戻入			16	
資産見返運営費交付金等戻入			347,762	
資産見返寄附金戻入			609,589	957,367
当期純利益		_		935,740,901
目的積立金取崩額				82,027,237
当期総利益				1,017,768,138
			_	

注記

- 1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の 資産見返勘定戻入額は61,998,211円である。 2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は 550,822,783円である。

キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

		(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,313,400,835
	人件費支出	-18,272,882,660
	その他の業務支出	-1,034,296,661
	運営費交付金収入	13,016,984,000
	授業料収入	3,758,814,450
	入学金収入	561,811,400
	検定料収入	136,956,700
	附属病院収入	12,215,492,559
	受託研究等収入	432,886,012
	受託事業等収入	280,957,247
	補助金等収入	257,034,000
	補助金等の精算による返還金の支出	-7,750,284
	寄附金収入	451,087,129
	預り科研費の増減額	-9,858,208
	預り金の増減額	-27,263,141
	その他業務収入	337,091,049
	小計	2,783,662,757
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,783,662,757
п	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-184,109
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-2,389,536,028
	無形固定資産の取得による支出	-90,816,995
	特許仮勘定の取得による支出	-13,281,162
	投資等の取得による支出	-69,160
	定期預金の取得による支出	-15,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	15,000,000,000
	施設費による収入	549,589,500
	小計	-1,844,297,954
	利息及び配当金の受取額	30,910,953
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,813,387,001
		, , ,
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-963,055,715
	長期借入金による収入	1,065,907,000
	リース債務の返済による支出	-288,528,178
	小計	-185,676,893
	利息の支払額	-247,152,256
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-432,829,149
IV	資金にかかる換算差額	0
	資金の増加額	537,446,607
	資金期首残高	5,668,648,005
	資金期末残高	6,206,094,612
7.25	25 (A1 - 1 - 1 / 24 F1	

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金

2. 重要な非資金取引
(1) ファイナンスリースによる資産の取得
工具器具備品
(2) 現物寄附の受入
工具器具備品
図書
備品費

(1) 51,822,508
11,211,368
46,321,319

利益の処分に関する書類 (平成22年2月17日)

(単位:円)

I 当期未処分利益 1,017,768,138

当期総利益 1,017,768,138

Ⅱ 利益処分額

積立金 846,832,311

国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けた額

教育・研究・診療・積立金 _____170,935,827 _____170,935,827 ______1,017,768,138

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:円) I 業務費用 (1)損益計算書上の費用 29,757,879,673 業務費 一般管理費 1,209,226,382 財務費用 253,382,143 雑損 7.843.493 臨時損失 957.367 31,229,289,058 (2)(控除)自己収入等 授業料収益 -3,690,175,246 入学金収益 -572,468,000 検定料収益 -136.986.700附属病院収益 -12,430,079,037受託研究等収益 -438,186,491 受託事業等収益 -263,243,469 寄付金収益 -409.988.524 財務収益 -30,775,835雑益 -212,722,615資産見返運営費交付金等戻入(授業料) -57.539.693資産見返寄付金戻入 -104,514,591 特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料) -302,150建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料) -719.000-609,589臨時利益 -18,348,310,940 業務費用合計 12,880,978,118 Ⅱ 損益外減価償却等相当額 605.961.450 損益外減価償却相当額 605,904,649 損益外固定資産除却相当額 56,801 Ⅲ 引当外賞与増加見積額 -106,029,322-411,257,583 IV 引当外退職給付増加見積額 V 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額され 64.034.087 た使用料による賃借取引の機会費用 政府出資等の機会費用 208.216.985 無利子又は通常よりも有利な条件 1,550,854 273,801,926 による融資取引の機会費用 VI (控除)国庫納付額 0 Ⅲ 国立大学法人等業務実施コスト 13,243,454,589

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係るものは8,448,350円となっている。
 - 2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出している。
 - 3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。
 - 4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率 新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充 当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基 準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のと おりです。

建	7	~	47	年
構 築 物 機 械 装 置 工具器具備品	3	~	60	年
機械装置	3	~	14	年
工具器具備品	2	~	15	年
車両運搬具	2	~	5	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資 産については、研究期間で減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償 却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して 表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいてい ます。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上し

定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされ るため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第 4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。 なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は国立大学法人会計

基準第84第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ています。

- 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。
- 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

- 10. 減損に関する注記事項
 - (1)減損を認識した固定資産 該当事項はありません。
 - (2)減損の兆候が認められた固定資産

用 途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県西原町
帳簿価格	2, 432, 000円
減損の兆候の概要	市場価格 (正味売却価額) の著しい下落 (50%以上)
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額(NTTの公示価格)が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しなかった

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.		2
3.	無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4.	PFIの明細 ····································	4
5.	有価証券の明細	
į	5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
į	5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6.	出資金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7.	長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
8.	借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
9.	国立大学法人等債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
10.	引当金の明細	
	10-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
	10-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
11.	保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
12.	資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
13.	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	13-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
	13-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
14.	業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
15.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	15-1 運営費交付金債務 ·····	1 9
	15-2 運営費交付金収益 :	2 0
16.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	16-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	16-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
17.	役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
18.	開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
19.	寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
20.	受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
21.	共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
22.	受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 8
23.	科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 9
24.	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
25.	関連公益法人等の概況	3 1

(単位:円)

				1	1		1				(甲	位:円)
資産	の種類	期首	当 期	当 期	期末	減価償刦	1累計額	酒	域損損失累計 額	Į .	差引当期末	摘要
7.11	1	残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残 高	<u> </u>
	建物	12,107,686,970	172,575,906	205,000	12,280,057,876	3,505,205,115	506,819,483	1,421,395	-	-	8,773,431,366	
	構築物	1,392,089,827	146,850,768	60,081	1,538,880,514	766,693,384	73,636,024	=	=	-	772,187,130	
	機械装置	11,943,676	-	-	11,943,676	11,943,675	-	-	-	-	1	
有形固定資 産(特定償却	工具器具備品	697,996,231	75,491,942	-	773,488,173	656,907,603	22,894,841	ı	ı	_	116,580,570	
資産)	船舶	7,560,000	-	-	7,560,000	7,559,992	27,143	1	1	-	8	
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	5,812,765	596,217	1	1	-	452,404	
	図書	-	460,000	1	460,000	-	-	-	-	-	460,000	
	計	14,223,541,873	395,378,616	265,081	14,618,655,408	4,954,122,534	603,973,708	1,421,395	_	-	9,663,111,479	
	建物	4,803,507,600	135,947,217	-	4,939,454,817	1,735,132,316	270,104,973	-	-	_	3,204,322,501	
	構 築 物	221,332,930	35,464,052	-	256,796,982	70,491,292	16,897,245	-	-	-	186,305,690	
	機械装置	27,084,272	-	-	27,084,272	10,455,551	1,659,527	-	-	-	16,628,721	
有形固定資	工具器具備品	6,074,956,649	4,153,594,283	17,174,049	10,211,376,883	4,163,727,152	1,117,540,723	49,639,858	-	_	5,998,009,873	
産(特定償却 資産以外)	船舶	2,640,510	_	-	2,640,510	238,378	220,042	-	-	_	2,402,132	
	車両運搬具	25,742,837	5,177,000	-	30,919,837	23,792,272	4,221,064	-	-	-	7,127,565	
	図書	3,684,979,719	66,031,393	-	3,751,011,112	=	=	-	-	-	3,751,011,112	
-		14,840,244,517	4,396,213,945	17,174,049	19,219,284,413	6,003,836,961	1,410,643,574	49,639,858	-	_	13,165,807,594	
	土 地	12,748,200,000	- , -,	-, -,	12,748,200,000			- ,	-	_	12,748,200,000	\vdash
	美術品・収蔵品	111,062,516	477,710	_	111,540,226	_	_	_	_	_	111,540,226	
非償却資産	建設仮勘定	10,747,362	779,383,050	536,060,981	254,069,431	_	_	_	_	_	254,069,431	
	計	12,870,009,878	779,860,760	536,060,981	13,113,809,657	_	_			_	13,113,809,657	
	土地		119,000,100	550,000,561				_		_	12,748,200,000	
		12,748,200,000	000 500 100	205.000	12,748,200,000	5.040.007.401	77C 004 45C	1 401 005				-
	建物	16,911,194,570	308,523,123	205,000	17,219,512,693	5,240,337,431	776,924,456	1,421,395	_	-	11,977,753,867	
<u>-</u>	構築物	1,613,422,757	182,314,820	60,081	1,795,677,496	837,184,676	90,533,269			-	958,492,820	
	機械装置	39,027,948	-	_	39,027,948	22,399,226	1,659,527	-	_	-	16,628,722	
有形固定資	工具器具備品	6,772,952,880	4,229,086,225	17,174,049	10,984,865,056	4,820,634,755	1,140,435,564	49,639,858	_	-	6,114,590,443	
産合計	図書	3,684,979,719	66,491,393	=	3,751,471,112	=	=	=	=	-	3,751,471,112	
	美術品·収蔵品	111,062,516	477,710	-	111,540,226			-	-	-	111,540,226	
	船 舶	10,200,510	-	-	10,200,510	7,798,370	247,185	-	-	-	2,402,140	
	車両運搬具	32,008,006	5,177,000	-	37,185,006	29,605,037	4,817,281	-	-	-	7,579,969	
	建設仮勘定	10,747,362	779,383,050	536,060,981	254,069,431	-	-	-	-	-	254,069,431	
	計	41,933,796,268	5,571,453,321	553,500,111	46,951,749,478	10,957,959,495	2,014,617,282	51,061,253	=	-	35,942,728,730	
無形固定資 産(特定償却	ソフトウェア	-	12,665,500	-	12,665,500	1,930,941	1,930,941	1	1	-	10,734,559	
資産)	計	-	12,665,500	-	12,665,500	1,930,941	1,930,941	-	-	-	10,734,559	
無形固定資	特 許 権	3,649,699	1,332,765	626,680	4,355,784	1,538,149	480,750	-	-	-	2,817,635	
	ソフトウェア	99,192,965	21,021,730	-	120,214,695	33,047,814	22,572,104	-	-	-	87,166,881	
	計	102,842,664	22,354,495	626,680	124,570,479	34,585,963	23,052,854	-	-	-	89,984,516	
	特許仮勘定	22,030,921	13,022,167	2,095,205	32,957,883	=	=	=	=	-	32,957,883	
非償却資産	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
八四州风生	その他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480	
	計	24,505,401	13,022,167	2,095,205	35,432,363		-	-	-	_	35,432,363	
	特 許 権	3,649,699	1,332,765	626,680	4,355,784	1,538,149	480,750	=	-		2,817,635	
	特許仮勘定	22,030,921	13,022,167	2,095,205	32,957,883	-		-	-	-	32,957,883	
無形固定資	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-		-	-	-	2,432,000	
産合計	ソフトウェア	99,192,965	33,687,230	-	132,880,195	34,978,755	24,503,045	-	-	-	97,901,440	
	その他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480	
	計	127,348,065	48,042,162	2,721,885	172,668,342	36,516,904	24,983,795	-	-	-	136,151,438	
	投資有価証券	500,703,902	62,806	199,537,548	301,229,160	-	-	-	-	-	301,229,160	
	再生債権等	8,655,597	-	-	8,655,597	-	-	-	-	-	8,655,597	
その他の資産		318,690	5,070	=	323,760	-	-	-	-	_	323,760	
	その他		60,000	=	60,000	-	-	-	-	_	60,000	
	計	509,678,189	127,876	199,537,548	310,268,517	_	_	_	_	_	310,268,517	
	μĬ	505,010,189	141,010	133,331,348	310,200,317	_	_	_	_	_	310,200,317	<u> </u>

注記

^{1.} 工具器具備品の主な増加理由は、重症患者治療監視装置、高速マルチスライスCTシステム、ヘリウム液化装置等の機器の取得により、712,393,000円増加した。また、リース資産の新規取得により、2,409,020,648円増加した。

(2) たな卸資産の明細

	種 類 期首残高			当期増加額		当期減少				
			期首残高	当期購入· 製造·振替			その他	期末残高	摘	要
医	薬	品	146,299,441	6,679,796,232	_	6,649,631,123	_	176,464,550		
診	療材	才料	112,986,689	3,739,429,590	-	3,735,702,902	-	116,713,377		
貯	蔵	묘	7,921,487	263,712,985	-	263,551,520	-	8,082,952		
	計		267,207,617	10,682,938,807	_	10,648,885,545	_	301,260,879		

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所 在 地	面積(m²)	構造	機会費用の 金額(円)	摘 要
	法定外公共用財産 (桟橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	_	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	511.20	_	64,000	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県西原町千原38番地3	56.38	_	14,081	
土地	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	_	820	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76~79林班	3,183,810.33	_	11,652,746	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	Ι	_	4,074,000	*
	小計				15,858,087	
建物	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	ı	_	48,176,000	*
在70	小計				48,176,000	
	合 計				64,034,087	

⁽注) ※は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上している。

(4) PFIの明細

本事業年度は、PFI事業は行っていないため、記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有	北海道平成16年度第7回	198,572,000	200,000,000	199,524,000	_	
目的債券					-	
	計					
貸借対照表 計上額				199,524,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

						(十四・11)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	北海道平成17年度第8回公募 公債(5年)	199,684,000	200,000,000	199,895,320	ı	
満期保有	埼玉県平成12年度第4回公募 公債(5年)	103,759,000	100,000,000	101,333,840	ı	
目的債券						
	計					
貸借対照表 計上額				301,229,160		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略している。

(8) 借入金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	1,627,689,000	1,065,907,000	-	2,693,596,000	1.35	平成45年3月20日	
計	1,627,689,000	1,065,907,000	-	2,693,596,000	_		

⁽注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略している。

(10)-1 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期流	咸少額	期末残高	摘	要
丛 分 	别目7次同	当规恒加银	目的使用	その他	<i>州木7</i> Ӽ同	.1 ti]	女
賞与引当金	2,232,775	2,866,428	2,232,775	=	2,866,428		
合 計	2,232,775	2,866,428	2,232,775	=	2,866,428		

⁽注)当期増加額のうち、受託研究費等に係る賞与引当金繰入額は1,713,084円、補助金に係る賞与引当金繰入額は1,153,344円である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸	貸付金等の残高		貸付	到引当金の残っ		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	摘 安
再生債権等	8,655,597	-	8,655,597	8,162,913	-	8,162,913	債権の回収可能性を検討し算定
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	47,075,500	1,317,500	48,393,000	6,164,700	△ 3,753,600	2,411,100	徴収不能実績率により算定
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,455,987,136	195,009,704	2,650,996,840	184,636,154	9,201,826	193,837,980	一般債権については、徴収 不能実績率により、徴収不 能懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を検討し算定
iii -	2,511,718,233	196,327,204	2,708,045,437	198,963,767	5,448,226	204,411,993	

(10)-3 退職給付引当金の明細

						(112.11)
	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退	職給付債務合計額	17,168,829	19,496,152	3,433,860	33,231,121	
	退職一時金に係る債務	17,168,829	19,496,152	3,433,860	33,231,121	
	厚生年金基金に係る債務	-	1	-	1	
	認識過去勤務債務及び未 職数理計算上の差異	-	-	-	-	
年	金資産	-	_	-		
退	職給付引当金	17,168,829	19,496,152	3,433,860	33,231,121	

(11) 保証債務の明細

区分		期首残高	3	当期増加		当期減少		期末残高	保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	5,740,890,974	1	_	1	963,055,715	1	4,777,835,259	

⁽注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

	区分	期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,872,655,883	_	_	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	_	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	434,562,565	294,826,714 (41,846,310)	-	729,389,279	増加理由:施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-		3,180,067,570	
	無償譲与	111,384,031	-	-	111,384,031	
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	320,300	477,710	-	798,010	増加理由:非償却資産の取 得
	寄付金等	1,200,005	-	-	1,200,005	
	目的積立金	286,374,058	187,494,351	-	473,868,409	増加理由:償却資産の取得
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	_	1,329,395,614	
	政府出資金等	△ 9,738,599	-	265,081	△ 10,003,680	減少理由:特定償却資産の 除却
	計	5,334,155,724	482,798,775 (41,846,310)	265,081	5,816,689,418	
	損益外減価償却累計額	4,350,893,914	605,904,649	745,088	4,956,053,475	減少理由:特定償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	1,421,395	-	-	1,421,395	
	差引計	981,840,415	△ 123,105,874	△ 480,007	859,214,548	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,347,110,869	1,188,234,599	0	5,535,345,468	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	809,219,762	378,801,794	269,521,588	918,499,968	(注2)
(うち教育・研究・診療積立金)	(809,219,762)	(378,801,794)	(269,521,588)	(918,499,968)	
1111 <u>1</u>	5,156,330,631	1,567,036,393	269,521,588	6,453,845,436	

- (注1) 当期増加額は、平成19事業年度の利益処分によるものである。
- (注2) 当期増加額は、平成19事業年度の利益処分によるものである。また、当期減少額は、当該積立金の使途に 沿った資産の購入及び費用発生によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

区	分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療・積立金	82,027,237	費用の発生
	計	82,027,237	
その他	教育・研究・診療・積立金	187,494,351	資産の購入
	計	187,494,351	

14) 業務質及い一般官理質の明神		(単位:円
業務費		
教育経費		
消耗品費	217,564,942	
備品費	96,100,694	
印刷製本費	31,045,259	
新聞雑誌費	7,157,143	
水道光熱費	170,744,346	
旅費交通費	137,466,466	
通信運搬費	7,529,815	
賃借料	41,605,000	
燃料費	1,045,059	
福利厚生費	52,385	
保守管理費	35,694,924	
修繕費	55,074,038	
損害保険料	384,052	
広告宣伝費	7,238,300	
行事費		
17 尹 賃 諸会費	6,480,460 5,810,000	
商云貨 会議費	5,810,000 137,430	
報酬・委託・手数料	142,930,509	
租税公課	247,223	
奨学費 	281,042,725	
減価償却費	92,648,272	
貸倒損失	4,870,700	
徴収不能引当金繰入額	2,411,100	
研修費	1,216,137	
文献複写費	88,421	
維費	19,846,628	1,366,432,028
研究経費		
消耗品費	222,078,978	
備品費	123,764,483	
印刷製本費	10,155,626	
新聞雑誌費	23,732,376	
水道光熱費	103,272,567	
旅費交通費	243,997,440	
通信運搬費	9,452,756	
賃借料	9,468,834	
燃料費	154,283	
福利厚生費	34,900	
保守管理費	37,016,018	
修繕費	36,418,348	
損害保険料	8,912	
広告宣伝費	1,620,280	
行事費	676,446	
諸会費	14,878,057	
会議費	322,134	
報酬•委託•手数料	30,115,285	
租税公課	26,620	
減価償却費	179,808,573	
交際費	336,390	
文献複写費	813,262	
研修費	173,400	
学用患者費	5,663,770	
子/川忠有 頁 維費	15,035,189	1,069,024,927
診療経費	15,035,189	1,003,024,327
お 材料費		
	9 147 096 010	
医薬品費	3,147,036,010	

診療材料費	1 760 560 440		
診療性性質 医療消耗器具備品費	1,768,560,440 16,397,556		
給食用材料費	110,180,793	5,042,174,799	
委託費	110,100,100	0,012,111,100	
検査委託費	38,826,693		
給食委託費	55,209,000		
寝具委託費	33,640,082		
医事委託費	108,501,120		
清掃委託費	56,710,380		
保守委託費	56,232,361		
その他委託費	133,264,729	482,384,365	
設備関係費	, ,	, ,	
減価償却費	656,305,645		
機器賃借料	377,013,780		
修繕費	101,691,112		
機器保守費	15,386,157	1,150,396,694	
研修費		3,123,283	
経費			
消耗品費	134,619,412		
備品費	5,335,466		
印刷製本費	4,662,945		
新聞雑誌費	4,088,356		
水道光熱費	510,260,032		
旅費交通費	8,466,112		
通信運搬費	9,360,719		
賃借料	26,448,108		
保守費	830,269		
損害保険料	1,320,000		
広告宣伝費	4,981,200		
行事費	668,670		
諸会費	379,000		
会議費	174,678		
報酬・委託・手数料	46,911,783		
職員被服費	2,289,955		
徴収不能引当金繰入額	22,871,937	504 000 540	5 400 500 005
維費	8,015,104	791,683,746	7,469,762,887
教育研究支援経費		14.010.010	
消耗品費		14,913,012	
備品費		8,913,661	
印刷製本費		2,483,102	
新聞雑誌費 水道光熱費		187,464,517	
旅費交通費		16,402,526 4,607,724	
通信運搬費		7,129,767	
賃借料		4,272,320	
燃料費		66,780	
保守管理費		17,654,550	
修繕費		6,591,099	
損害保険料		18,271	
広告宣伝費		997,500	
諸会費		1,002,100	
会議費		16,228	
報酬・委託・手数料		15,884,085	
租税公課		104,650	
減価償却費		272,790,902	
文献複写費		2,660	
雑費		20,571,815	581,887,269
受託研究費		. ,	421,697,602
受託事業費			257,726,094
			* *

役員人件費			
幸怪画州		64,569,216	
賞与		26,377,821	
退職給付費用		5,268,750	
法定福利費		7,660,788	103,876,575
教員人件費		, ,	, ,
常勤教員給与			
給料	5,319,751,578		
賞与	1,986,687,658		
退職給付費用	1,140,534,704		
退職給付費用繰入額	650,280		
法定福利費	874,644,724	9,322,268,944	
非常勤教員給与	011,011,121	3,022,200,311	
給料	300,417,013		
賞与	4,488,031		
法定福利費		200 520 975	0 621 700 910
	4,625,831	309,530,875	9,631,799,819
職員人件費			
常勤職員給与	9 009 150 009		
給料	3,863,159,922		
賞与	1,240,135,635		
退職給付費用	767,076,576		
法定福利費	619,429,770	6,489,801,903	
非常勤職員給与			
給料	1,939,030,435		
賞与	161,256,304		
賞与引当金繰入額	1,153,344		
退職給付費用繰入額	18,581,032		
法定福利費	245,849,454	2,365,870,569	8,855,672,472
一般管理費			
消耗品費		78,722,937	
備品費		12,352,149	
印刷製本費		28,378,551	
新聞雑誌費		14,471,453	
水道光熱費		207,644,016	
旅費交通費		86,836,729	
通信運搬費		25,785,247	
賃借料		26,655,126	
燃料費		4,271,409	
福利厚生費		14,990,494	
保守管理費		200,277,707	
修繕費		167,746,104	
損害保険料		32,923,523	
広告宣伝費		6,684,841	
行事費		2,799,174	
諸会費		11,581,994	
会議費		113,346	
報酬・委託・手数料		66,341,443	
租税公課		19,244,118	
減価償却費		168,204,917	
交際費		357,692	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		357,692 644,891	
如 修 食 雑費			1 200 226 202
杜		32,198,521	1,209,226,382

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

		当 期 振 替 額						
交付年度			交付金 当期交付額	運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	期末残高
平成18年度	46,538,000	1	1,420,000	45,118,000	I	46,538,000	-	
平成19年度	1,083,747,200	1	1,082,518,780	1	I	1,082,518,780	1,228,420	
平成20年度	1	13,007,082,000	12,139,618,979	46,827,092	-	12,186,446,071	820,635,929	
合 計	1,130,285,200	13,007,082,000	13,223,557,759	91,945,092	-	13,315,502,851	821,864,349	

⁽注1) 交付金当期交付額は、流動研究員振替額 9,902,000円を差し引いた額を計上している。

(15)-2 運営費交付金収益

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
費用進行基準	1,420,000	1,062,680,375	11,016,117,000	12,080,217,375
期間進行基準	_	_	885,526,925	885,526,925
業務達成基準	_	21,066,825	236,746,634	257,813,459
合 計	1,420,000	1,083,747,200	12,138,390,559	13,223,557,759

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘 要
施設整備費補助金	494,589,500	207,349,816	252,980,404	17,089,030	残額17,170,250 円は返還予定
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55,000,000	=	41,846,310	13,153,690	
# <u></u>	549,589,500	207,349,816	294,826,714	30,242,720	

(16)-2 補助金等の明細

			当 期 振 替 額						
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘 要		
大学改革推進等 補助金	138,993,000	-	35,018,924	1	-	103,974,076			
設備整備費補助金	94,516,000	-	77,519,150	1	-		残額 8,285,244円 は返還予定		
感染症予防事業 等(補助)金	23,525,000	-	6,203,857	_	-	15,688,143	残額 1,633,000円 は返還予定		
合 計	257,034,000	0	118,741,931	0	0	128,373,825			

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

[Z	分		報酬又は給力	争	退職給付			
	カ	支 給 額		支給人員	支 給 額		支給人員	
	常勤	(90,467,037)	7	(5,268,750)	1	
	市 刬		98,127,825	1		5,268,750	1	
役員	非常勤	(0)	1	(0)	0	
I D D	7F m ±0		480,000	1		0	U	
	計	(90,467,037)	8	(5,268,750)	1	
	F1		98,607,825	O		5,268,750	1	
	常勤	(12,409,734,793)	1,695	(1,907,611,280)	151	
	1 1 = 2/1		13,903,809,287	1,000		1,907,611,280	151	
教職員	非常勤	(0)	1,431	(0)	0	
427.1197	2F111397		2,655,667,068	1,101		0	0	
	計	(12,409,734,793)	3,126	(1,907,611,280)	151	
	н		16,559,476,355	0,120		1,907,611,280	101	
	常勤	(12,500,201,830)	1,702	(1,912,880,030)	152	
	TI 3/J		14,001,937,112	1,102		1,912,880,030	102	
合 計	非常勤	(0)	1,432	(0)	0	
	2F111 397		2,656,147,068	1,102		0	0	
	計	(12,500,201,830)	3,134	(1,912,880,030)	152	
	μΙ		16,658,084,180	0,101		1,912,880,030	102	

注記

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬:一般職国家公務員に準拠している。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与:一般職国家公務員に準拠している。 退職給付:一般職国家公務員に準拠している。

- (2) 支給人員は、年間平均支給人員による。
- (3) 中期計画における予算上の人件費は、外部資金により手当てする人件費及び寄附金により手当する人件費331,428,040円は含んでいない。
- (4) 上記には、退職給付引当金繰入額19,231,312(円)は含んでいない。
- (5) 上記には、補助金にかかる賞与引当金繰入額1,153,344(円) は含んでいない。
- (6) 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	全国共同利用 型研究施設	その他	小計	法人共通	(単位:円) 合計
業務費用							
業務費							
教育経費	52,185,704	58,715,667	5,258,765	1,250,271,892	1,366,432,028	-	1,366,432,028
研究経費	49,546,100	-	37,835,299	981,643,528	1,069,024,927	-	1,069,024,927
診療経費	7,422,268,871	-	_	47,494,016	7,469,762,887	-	7,469,762,887
教育研究支援経費	_	-	_	581,887,269	581,887,269	-	581,887,269
受託研究費	45,962,676	-	16,830,649	358,904,277	421,697,602	-	421,697,602
受託事業費	7,915,835	_	3,396,957	246,413,302	257,726,094	_	257,726,094
人件費	6,663,004,990	389,493,366	156,296,845	11,382,553,665	18,591,348,866	-	18,591,348,866
一般管理費	224,883,015	8,117,395	24,600,738	951,625,234	1,209,226,382	_	1,209,226,382
財務費用	234,094,067	_	_	19,288,076	253,382,143	_	253,382,143
雑損	953,996	2,569,130	_	4,320,367	7,843,493	_	7,843,493
小 計	14,700,815,254	458,895,558	244,219,253	15,824,401,626	31,228,331,691	_	31,228,331,691
業務収益							
運営費交付金収益	2,661,222,401	226,720	27,797,767	10,534,310,871	13,223,557,759	_	13,223,557,759
学生納付金収益	_	1,902,000	-8,887,400	4,406,615,346	4,399,629,946	_	4,399,629,946
附属病院収益	12,430,079,037	-	_	-	12,430,079,037	-	12,430,079,037
受託研究等収益	48,164,097	_	15,910,156	374,112,238	438,186,491	_	438,186,491
受託事業等収益	8,382,160	_	_	254,861,309	263,243,469	_	263,243,469
寄附金収益	25,108,655	4,372,018	1,301,235	379,206,616	409,988,524	-	409,988,524
財務収益	_	_	_	_	_	30,775,835	30,775,835
雑益	16,786,661	-	3,378,798	318,781,488	338,946,947	-	338,946,947
その他	130,101,555	-	8,219,709	491,343,320	629,664,584	-	629,664,584
小 計	15,319,844,566	6,500,738	47,720,265	16,759,231,188	32,133,296,757	30,775,835	32,164,072,592
業務損益	619,029,312	-452,394,820	-196,498,988	934,829,562	904,965,066	30,775,835	935,740,901
土地	1,564,741,371	-	91,500,000	11,091,958,629	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	2,613,108,576	687,435,753	595,658,496	8,081,551,042	11,977,753,867	-	11,977,753,867
構築物	27,996,000	119,505,727	93,664,524	717,326,569	958,492,820	-	958,492,820
工具器具備品	4,507,516,563	6,499,267	35,073,244	1,565,501,369	6,114,590,443	-	6,114,590,443
現金預金	_	-	_	-	-	6,206,094,612	6,206,094,612
その他	2,771,058,797	1,593,460	5,396,306	4,456,512,033	7,234,560,596	501,100,556	7,735,661,152
帰属資産	11,484,421,307	815,034,207	821,292,570	25,912,849,642	39,033,597,726	6,707,195,168	45,740,792,894

注記

- 1. セグメントの区分方法は組織別事業区分である。
- 2. 各セグメントは、従来、「附属病院」、「その他」に区分していたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「附属学校」、「全国共同利用型研究施設」をセグメント区分として表示している。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

(単位:円)

					(112.11)
区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用	14,700,815,254	16,527,516,437	31,228,331,691	1	31,228,331,691
業務収益	15,319,844,566	16,813,452,191	32,133,296,757	30,775,835	32,164,072,592
業務損益	619,029,312	285,935,754	904,965,066	30,775,835	935,740,901
帰属資産	11,484,421,307	27,549,176,419	39,033,597,726	6,707,195,168	45,740,792,894

- 3. 目的積立金を財源として82,027,237円(附属病院55,884,772円、附属学校13,000,000円、その他13,142,465円)を費用として計上している。
- 4. 各セグメントにおける損益外減価償却等相当額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりである。

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	全国共同利用 型研究施設	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	11,004,086	21,419,419	48,408,436	525,072,708	605,904,649	I	605,904,649
損益外固定資産除却相当額	ı	-	ı	56,801	56,801	ı	56,801
損益外減損損失相当額	I	_	I	I	I	I	_
引当外退職給付増加見積額	-111,526,627	9,883,050	3,746,233	-313,360,239	-411,257,583	ı	-411,257,583
引当外賞与増加見積額	-37,403,124	-5,861,163	16,280,657	-79,045,692	-106,029,322	I	-106,029,322

- 5. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は61,998,211円である。
- 6. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は550,822,783円である。
- 7. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,365,822円差額があるが、これは国の予算積算額に加えて、学長裁量経費による附属病院における学内プロジェクト経費予算措置額1,365,822円を、運営費交付金収益に計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金2, 278, 087, 419円のうち、収益化額は2, 138, 660, 419円であり、その他退職手当の相当額等として次年度へ繰り越す額は139, 427, 000円である。

8. 法人共通の業務収益30,775,835円の主な内容は定期預金利息等の財務収益30,775,835円である。 法人共通の帰属資産6,707,195,168円の主な内容は、現金預金6,206,094,612円、有価証券199,524,000円、投資有価証券301,229,160円です。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
附属病院	35,434,856	68	現物寄附 17件:3,065,856円
附属学校	4,300,000	6	
全国共同利用型研究施設	8,209,105	10	現物寄附 9件:8,153,850円
その他	512,498,363	5,649	現物寄附 5,029件:98,135,489円
合 計	560,442,324	5,733	

(20)受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	32,598,871	39,414,325	48,164,097	23,849,099
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	15,910,156	15,910,156	0
その他	5,870,449	308,243,675	303,583,455	10,530,669
슴計	38,469,320	363,568,156	367,657,708	34,379,768

(21)共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	0	0	0	0
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	0	0	0
その他	4,411,254	75,775,268	70,528,783	9,657,739
合 計	4,411,254	75,775,268	70,528,783	9,657,739

(22)受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	113,400	8,419,960	8,382,160	151,200
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	0	0	0
その他	0	254,861,309	254,861,309	0
合 計	113,400	263,281,269	263,243,469	151,200

(23)科学研究費補助金の明細

種目		当期受入		件数	摘	要	·
新学術領域研究	(23,300,000 7,590,000)	5			
特定領域研究	(8,150,000 0)	3			
特別研究促進費	(2,700,000)	2			
基盤研究(A)	(34,540,000 10,362,000)	19			
基盤研究(B)	(95,668,000 28,700,400)	48			
基盤研究(C)	(135,593,784 40,678,136)	143			
基盤研究(S)	(6,100,000 1,830,000)	4			
萌芽研究	(14,900,000)	15			
若手研究(B)	(40,039,449 12,171,796)	40			
特別研究員奨励費	(21,206,074)	24			
奨励研究	(1,150,000 0)	2			
研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)	(141,100,000 14,110,000)	1			
厚生労働省科学研究費	(51,930,000 9,000,000)	28			
建設技術研究開発費補助金	(4,158,000 1,782,000)	1			
合 計	(580,535,307 126,224,332)	335			

⁽注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

			区	分	金	額
現			金			3,886,398
普	通	預	金			6,202,208,214
				計		6,206,094,612

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:円)

区分	金額
社会保険診療報酬支払基金	930,059,349
国民健康保険団体連合会	1,423,431,031
私費債権	276,554,628
その他	20,951,832
計	2,650,996,840

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金額
未払退職金	1,435,875,665
5-FU軟膏5%協和 他(3月単契分)	78,009,998
大塚糖液5% 他(単価契約3月分)	71,751,943
H20年度臨床教育実習	68,000,000
ヘリウム液化装置一式(窒素液化機にかかる 部分)	67,318,000
(千原)基幹・環境整備(附小)校舎等改修そ の他工事	62,872,000
薬剤部門支援システム一式	59,850,000
(千原)基幹·環境整備(空調整備等改修)工事	34,650,000
その他	1,856,267,473
小 計	3,734,595,079
未払金ーリース債務	657,120,165
合 計	4,391,715,244

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	5,740,890,974	-	963,055,715	4,777,835,259	3.47	平成40年9月29日

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (平成21年 3月31日現在)
財団法人徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び救護を行い、附属病院等の機能充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 ・地域医療に対する振興助成。	関連公益法人	理事長 大城喜久次(元農学部事務長) 常務理事 花城 皓夫(元工学部事務長) 理 事 安室 朝健(元庶務部長) 理 事 石津 宏 (元医学部教授) 理 事 比嘉 正幸(弁護士) 監 事 上里 博 (医学部教授) 監 事 高倉 実 (医学部教授)
THE TELL I MA	・患者に対する慰安及び救護。 ・患者の療養生活に必要とする 施設の設置及び生活必需品の供給 等便宜の供与。 ・献体組織の育成及び啓蒙活動 に対する協力及び助成。 ・その他目的を達成するために 必要な事項。	BBN+ () 24 V4. I	
琉 生組 大協	この生活協同は、協同生活は、協同生活は、協同生活がき、、協同生活は、人の生活が、協同生活を、協同生活が、政治を、主、政治を、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	関連公益法人	理事長 境本 陽子

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図

国立大学法人	」財団法人徳明会
琉球大学	・切手やハガキなどの供給
	琉球大学生活協同組合
	・洋書を含む書籍や文具、パソコンなる
	地口の什么

とど 物品の供給

・航空券やレンタカーなどのサービス商

(2) 関連公益法人の財務状況 関連公益法人の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に 計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額。

(単位:千円)

		財務状況(平成20年度)											
法 人 名	資 産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額							
財団法人徳明会	r 团法人徳明会 135,503		98, 085	246, 279	247, 199	△920 ·							
琉球大学生活 協同組合	200, 169	114, 669	85, 499	259, 458	245, 848	13, 610							

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位: 千円)

法人名	関連公益法人 務の明細	こ対する債権債	国立大学法人が行っている関連公益 法人に対する債権	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその 割合					
	科目	金額	債務の明細	事業収入	左のうち国立大 学法人の発注高	割合			
財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	246, 279	1, 652	0.67%			
琉球大学生活 協同組合	該当なし 該当なし		該当なし	1, 083, 952	60, 168	5. 55%			

(5) 正味財産増減計算書

(単位:千円)

				事業	活動収支	の部	投資	活動収支	での部	財務			
法人名	財産	負債	正味財産	事業活動収入	事業活動支出	事業活 動収支 差額	投資活 動収入	投資活 動支出	投資活 動収支 差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	当期収支差額
				A	В	C=A-B	D	Е	F=D-E	G	Н	I=G-H	J=C+F +I
財団法人徳明会	135, 503	37, 417	98, 085	246, 279	244, 877	1, 402	0	2, , 322	△2, 322	0	0	0	△920
琉球大学生活 協同組合	200, 169	114, 669	85, 499	257, 051	232, 069	24, 982	0	0	0	2, 407	13, 779	△11, 372	13, 610

(単位:千円)

																<u> </u>	
一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部								
収益	収益	の内訳	費用	費	用の内	訳	当期増減額	一般正 味財産		収益	収益の	つ内訳	費用等	当期増減		指定	
	1	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		期首残 高	期首残高		ı	その 他の 収益		額		財産 期末 残高	残高
A			В			C≒A-B	C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J ⊟I H	K=E+J9
253,984	0	253,984	253,992	220,517	24,359	9,116	△8	98,094	98,086	0	0	0	0	0	0	0	98,086

琉球大学生活協同組合 該当なし